大河津建設 株式会社
DX宣言書

2026年10月14日
大河津建設 株式会社
代表取締役社長 熊谷 祐治

❑ 経営理念

日々たゆまず努力を重ね、社会的に通用する技術を造り、更に顧客に愛される会社を目指す

❑ DXビジョン（2～3年後にありたい姿）

◆ 工事・原価・労務等の情報をつなぎ、現場と本社が同じ情報をもとに状況を把握し、迅速に判断できる環境を構築します
◆ 施工事例や業務上の判断ポイントを日々の業務の中で蓄積・共有し、若手技術者が実務を通じて学び、成長できる環境を整備します

❑ DX戦略・施策

➢ フェーズ1（現在 ～ 2027年9月）

戦略　「モデル工事の実施による原価管理フローの構築とDX推進体制の確立」

施策
- モデル工事において、既存システムに備わる未定着の機能の活用を進め、実行予算機能と労務データを連携することで精緻な原価管理の実現を試行
- 案件管理システムの活用を促進し、現場・本社双方で案件状況を一元的に把握できる環境を整備
- 技術者の事務負担を軽減するため、本社が書類作成等を支援できる業務分担をモデル工事で試行
- DXを継続的に進めるため、社長を中心に各部署に推進リーダーを置き、モデル工事の実施により、明らかになった課題に対し、施策の検討・改善を継続的に行う体制を構築
- 若手技術者の育成を計画的に進めるため、現場で経験すべき業務・習得状況を整理

➢ フェーズ2（2027年10月 ～ 2028年9月）

戦略　「業務フローの確立と技術継承の推進」

施策
- 現場管理の属人化を解消するため、担当者ごとの業務手順・判断基準・注意点をデータ化し、データの保存ルールを標準化することで、若手技術者が現場で参照・活用できる形で蓄積
- モデル工事により検討した限られた人員で工事を進めるための実行予算・労務実績・工事実績を継続的に蓄積し、原価管理に活用する運用を定着
- 技術者が本来の技術業務に集中できるよう、共有化されている案件情報を活用し、バックオフィスが担う業務・支援範囲を明確化
- 安全なデジタル環境を整えるため、メール・端末・アカウント・データ管理等のセキュリティ対策を実施

➢ フェーズ3（2028年10月 ～ 2029年9月）

戦略　「経営判断の高度化と改善文化の定着」

施策
- 工事ごとの収益性を高めるため、実行予算と蓄積した工事実績データを活用して利益見込みを早期に把握し、工事途中の収益改善に活用
- ここまでの取組みを整理し、最適な現場とバックオフィスを繋ぐ共通の業務フローを確立
- 迅速な経営判断のため、リアルタイムに把握できる原価・業績データを経営会議で活用する運用を定着
- 社員から改善のアイデアが生まれる組織へ変えるため、改善提案を収集・評価し、実際の業務へ反映する仕組みを整備

❑ DX推進体制

- 代表取締役社長がDX推進における実務執行統括責任者を務めます
- DX推進チームがDX戦略実行の中心的役割を担います

❑ DX推進目標

- 全社統一の業務フローの確立　：　完了（～2029年9月）
- 情報管理基盤の整備　：　完了（～2029年9月）

第四北越銀行